

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	地域防災計画の推進					所管	総務部 危機・災害対策課	
	行政計画	事業NO.	96	計画事業名	災害対策本部の運営力向上	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					[事業開始] 昭和24年度	
		[小 柱] (4)安全・安心の充実強化					[終了予定] - 年度	
		[施 策] ②災害対策本部体制の強化						
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	災害対策基本法				
事業対象	一般区民、事業者等							
事業目的	区、都及び防災機関が、その有する全機能を有効に発揮して、地震災害や風水害の予防対策・応急・復旧対策及び復興対策を実施することにより、区民の生命、身体及び財産を保護し「災害に強い台東区の実現」を図る。							
事業内容	台東区地域防災計画は、災害対策基本法に基づき台東区防災会議が作成する計画であり、大地震や風水害などの災害が発生した際、区民の生命や身体、財産を守るための仕組みや方針について定めるものである。本計画において、区及び防災機関が行うべき防災対策を予防、応急、復旧の段階に応じて具体的に記載する。また、「台東区災害対策職員行動マニュアル」や「BCP(業務継続計画)」等についても、必要に応じて見直しを行う。							
委託の有無	一部委託	委託内容	災害対策本部訓練運営委託					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	台東区地域防災計画の修正	回	1	1	1	1	
	成果指標							
	決算額 (単位:千円)				5,976	870	6,170	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,076	10,426	9,813	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,976	870	6,170	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			14,052	11,296	15,983	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源(区負担額)			14,052	11,296	15,983			
前回評価から改善した事項	平成27年3月に開設した「谷中防災コミュニティセンター」の災害対策本部の代替施設機能(情報通信設備等)の整理等、地域防災計画の修正を行った。また、計画の名称変更及び現時点での参集人員に合わせてBCP(業務継続計画)の修正を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	地域防災計画は災害対策基本法に基づき作成される計画であり、区の区域において大地震や風水害等の災害から、区民の生命や身体及び財産を守るために必要な計画である。					
	効率性	3	計画の修正及び本部訓練の実施にあたっては、一部業務委託による作業の効率化を図っている。					
	手段の適切性	3	区だけでなく、都、警察署、消防署等の外部関係機関との意見集約や調整を行い、適切に修正している。					
	目的達成度	4	東日本大震災以降、台東区地域防災計画や台東区災害対策職員行動マニュアル等の修正を行っている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持	
区民の生命や身体、財産を守るためには、今後も防災にかかる国や都の動向を踏まえ、適時、計画などの見直しを進めていく必要がある。また、計画の実効性を確保するため、訓練を実施しより実効性のある計画及びマニュアルを更迭していく必要がある。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		